

# 平成29年7月九州北部豪雨に係る被災地方公共団体での任期付職員の在職状況 (平成31年4月1日時点)

## 職種別在職状況

(単位：人)

職種	自治体	福岡県	
		県	市町村
一般事務	1	0	1(0)
土木	22	0	22(0)
その他	2	0	2(0)
合計	25	0	25(0)

(参考：前回調査(平成30年4月1日))

(単位：人)

職種	自治体	福岡県	
		県	市町村
一般事務	7	0	7(1)
土木	16	0	16(2)
その他	0	0	0(0)
合計	23	0	23(3)

※1 「一般事務」は用地関係事務を含み、「その他」は電気、機械、農業土木、文化財技師、保健師等の職である。

※2 ( )内の人数は、福岡県内における派遣(例 福岡県庁から県内各市町村への派遣)に係る人数で、内数である。

# 平成29年7月九州北部豪雨に係る任期付職員の在職状況調査結果の概要

(平成31年4月1日時点)

## 調査結果のポイント

※( )内は対前年比。▲はマイナス。  
※〈 〉内は全体に占める割合。

- 被災地方公共団体で災害からの復旧・復興のために採用されて在職している任期付職員数は、25人 (+2人、+8.7%)。
- 団体別在職人数
  - ・任期付職員が在職している自治体の種類ごとの人数は、市村 (2団体)、25人 〈100.0%〉。
- 職種別在職人数
  - ・一般事務 (用地関係事務を含む。) の職員が1人 〈4.0%〉、土木の職員が22人 〈88.0%〉、その他の職種2人 〈8.0%〉。

## 【参考】調査要領

- ・調査時点 平成31年4月1日時点
- ・調査対象団体 福岡県及び県内市町村
- ・調査内容 被災地方公共団体で災害からの復旧・復興に係る任期付職員の在職状況
- ・調査対象職員 調査対象団体に属する「地方公共団体の一般職の任期付職員の採用に関する法律」(平成14年法律第48号)に基づいて採用された地方公務員 (民間企業等の従業員で当該民間企業等に在籍したまま採用されている者、消防及び警察職員を除く。)